



平成24年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月14日

上場会社名 株式会社東京楽天地 上場取引所 東
 コード番号 8842 URL <http://www.rakutenchi.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)山田啓三
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)近藤勝彦 TEL (03) 3631-5195
 定時株主総会開催予定日 平成24年4月26日 配当支払開始予定日 平成24年4月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年4月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期の連結業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年1月期 | 9,426 | △5.8 | 1,333 | △7.8 | 1,289 | △16.8 | 111 | △85.6 |
| 23年1月期 | 10,002 | △6.6 | 1,446 | △25.2 | 1,550 | △24.2 | 772 | △5.1 |

(注) 包括利益 24年1月期 71百万円(△88.8%) 23年1月期 636百万円(-%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年1月期 | 1 86 | — | 0.4 | 3.8 | 14.1 |
| 23年1月期 | 12 68 | — | 3.0 | 4.5 | 14.5 |

(参考) 持分法投資損益 24年1月期 75百万円 23年1月期 117百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年1月期 | 33,904 | 25,066 | 73.9 | 418 53 |
| 23年1月期 | 34,368 | 25,356 | 73.8 | 423 33 |

(参考) 自己資本 24年1月期 25,066百万円 23年1月期 25,356百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年1月期 | 1,914 | △528 | △361 | 3,096 |
| 23年1月期 | 2,100 | △2,707 | △919 | 2,070 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年1月期 | — | 3 00 | — | 3 00 | 6 00 | 369 | 47.3 | 1.4 |
| 24年1月期 | — | 3 00 | — | 5 00 | 8 00 | 479 | 430.0 | 1.9 |
| 25年1月期(予想) | — | 3 00 | — | 3 00 | 6 00 | | 41.8 | |

(注) 24年1月期期末配当の内訳 : 普通配当 3円00銭 創立75周年記念配当 2円00銭

3. 平成25年1月期の連結業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 4,500 | △3.6 | 600 | △0.1 | 640 | 20.3 | 390 | — | 6 51 |
| 通期 | 9,100 | △3.5 | 1,340 | 0.5 | 1,410 | 9.3 | 860 | 671.7 | 14 36 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注) 平成23年2月1日をもって、当社の連結子会社である泉興業株式会社は、株式会社楽天地スポーツセンターを吸収合併し、社名を株式会社楽天地オアシスに変更し、株式会社楽天地セルビスは、錦糸興業株式会社を吸収合併いたしました。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年1月期 | 65,112,187株 | 23年1月期 | 65,112,187株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年1月期 | 5,220,688株 | 23年1月期 | 5,213,908株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24年1月期 | 59,896,423株 | 23年1月期 | 60,887,053株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年1月期の個別業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年1月期 | 5,810 | △7.5 | 1,445 | △6.1 | 1,455 | △11.1 | 372 | △60.9 |
| 23年1月期 | 6,282 | △4.4 | 1,539 | △9.5 | 1,637 | △10.3 | 952 | 24.2 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年1月期 | 6 21 | — |
| 23年1月期 | 15 64 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年1月期 | 31,268 | 22,600 | 72.3 | 377 36 |
| 23年1月期 | 31,600 | 22,628 | 71.6 | 377 79 |

(参考) 自己資本 24年1月期 22,600百万円 23年1月期 22,628百万円

2. 平成25年1月期の個別業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 2,800 | △3.5 | 580 | △24.4 | 380 | 8.4 | 6 34 |
| 通期 | 5,700 | △1.9 | 1,240 | △14.8 | 770 | 106.9 | 12 86 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 次期の見通し | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| 4. 連結財務諸表 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 13 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 13 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 16 |
| (8) 連結財務諸表に関する注記事項 | 17 |
| (連結貸借対照表関係) | 17 |
| (連結損益計算書関係) | 18 |
| (連結包括利益計算書関係) | 19 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 19 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 20 |
| (リース取引関係) | 21 |
| (金融商品関係) | 22 |
| (有価証券関係) | 26 |
| (デリバティブ取引関係) | 27 |
| (退職給付関係) | 27 |
| (税効果会計関係) | 27 |
| (企業結合等関係) | 29 |
| (資産除去債務関係) | 30 |
| (賃貸等不動産関係) | 31 |
| (セグメント情報等) | 32 |
| (関連当事者情報) | 35 |
| (1株当たり情報) | 37 |
| (重要な後発事象) | 38 |
| 5. 個別財務諸表 | 40 |
| (1) 貸借対照表 | 40 |
| (2) 損益計算書 | 42 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 43 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 45 |
| 6. 役員の変動 | 45 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、昨年3月に東日本大震災が発生し、原発事故や電力供給の制約があり、さらに個人消費についても自粛ムードが高まるなど経済活動の停滞が見られました。その後、サプライチェーンの立て直しや個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、デフレ状況が続き、雇用情勢も依然として厳しく、景気は予断を許さない状況が続きました。

このような状況下において当社グループの当期の連結業績は、売上高は9,426百万円と前年同期に比べ575百万円(5.8%)の減収となり、営業利益は1,333百万円と前年同期に比べ112百万円(7.8%)の減益、経常利益は1,289百万円と前年同期に比べ261百万円(16.8%)の減益、当期純利益は、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う影響額、浅草事業場のテナントに対する立退補償金および同事業場の解体費用の見込額を特別損失として計上したこと、ならびに子会社で繰延税金資産を取崩したことから111百万円と前年同期に比べ660百万円(85.6%)の減益となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、楽天地ビル・アルカイースト事業場において、「グルメスタンプラリー」や映画チケットでお得なサービスが受けられる「チケ得」、近隣ホテルとの連携等、幅広い販促活動を継続し顧客の獲得に努めるとともに、楽天地ビルにおいて、昨年6月に新たにファミリーレストランが開業するなど、積極的なテナント誘致活動を実施いたしました。また、不動産賃貸事業強化のため一昨年12月に取得した「六本木ビル」が期首から売上高に寄与しましたが、楽天地ダービービル西館の賃料減額がありましたので、前期を下回りました。

ビルメンテナンス事業では、意欲的な営業活動を展開し新規物件を獲得したものの、一般競争入札により価格競争が厳しくなったため、前期を下回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は5,218百万円と前年同期に比べ291百万円(5.3%)の減収となり、セグメント利益は2,402百万円と前年同期に比べ146百万円(5.8%)の減益となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行界は、前年に興行収入が過去最高を記録したことによる反動に加え、震災による休館等の影響もあり、スクリーン数、観客数、興行収入いずれも前年を下回りました。その中において映画興行事業では、邦画は「ステキな金縛り」「コクリコ坂から」「SP THE MOTION PICTURE 革命篇」、洋画は「パイレーツ・オブ・カリビアン/生命の泉」「ハリー・ポッターと死の秘宝 PART 2」「ミッション：インポッシブル/ゴースト・プロトコル」等が好稼働しましたが、前年相次いだ3D作品等の大ヒット作に及ばず、前期を下回りました。

温浴事業では、「楽天地天然温泉 法典の湯」は震災後、修繕のため14日間休業し、以降も客数が伸び悩んで推移しましたが、一昨年4月に開業した「天然温泉 楽天地スパ」は知名度が高まり、期首から売上高に寄与したため、前期を上回りました。

ゲームセンター・フットサル事業では、「楽天地フットサルコート錦糸町」が引き続き堅調に稼働いたしました。また、昨年4月に開業した「楽天地フットサルコート調布」において、子供向けサッカースクールを開校するなど集客力向上に努めました。一方、昨年4月をもって「ゲームスポットR 錦糸町」の営業を終了し、ゲームセンター事業から撤退しましたので、前期を下回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は2,808百万円と前年同期に比べ273百万円(8.9%)の減収となり、セグメント利益は46百万円と前年同期に比べ11百万円(33.9%)の増益となりました。

(飲食その他事業)

飲食事業では、ドトール系フランチャイズ店11店は震災後の計画停電により、一部店舗において休業や営業時間の短縮を行ったため、一時的に売上高が落ち込んだものの、その後回復し、前期並に推移いたしました。また、昨年4月に「かつや東京東葛西店」がオープンし売上高に寄与しましたので、前期を上回りました。なお、「かつや千葉本八幡店」につきましては、昨年9月をもって営業を終了いたしました。

その他の事業では、ダービービル売店はウインズ来館者の減少に加え、震災により中央競馬東日本エリアの開催がのべ10日間にわたって中止されたことにより、売上高は低迷いたしました。また、宝くじ販売についても、全国的に宝くじ人気の低落傾向に歯止めがかからず、前期を下回りました。

以上の結果、飲食その他事業の売上高は1,399百万円と前年同期に比べ10百万円(0.8%)の減収、セグメント利益は54百万円と前年同期に比べ29百万円(35.0%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は33,904百万円と前連結会計年度末に比べ463百万円の減少となりました。これは主として、現金及び預金が増加し、有形固定資産の取得、資産除去債務に対応する除去費用を建物及び構築物勘定へ計上した一方で、有形固定資産の減価償却がすすんだことによるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債合計は8,838百万円と前連結会計年度末に比べ173百万円の減少となりました。これは主として、新たに資産除去債務を計上する一方で、税金支払いにより未払法人税等が減少したこと、建設協力金償還により受入保証金が減少したことによるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は25,066百万円と前連結会計年度末に比べ290百万円の減少となりました。これは主として、当期純利益の計上および配当金の支払いによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます）は、3,096百万円と前連結会計年度末に比べ1,025百万円（49.5%）の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は1,914百万円（前年同期比185百万円の収入の減少）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益の計上に加え、減価償却費および資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額のほか、浅草事業場のテナントに対する立退補償金等を未払金に計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は528百万円（前年同期比2,178百万円の支出の減少）となりました。これは主として、貸付金の回収を行った一方で、有形固定資産の取得および建設協力金償還により受入保証金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は361百万円（前年同期比558百万円の支出の減少）となりました。これは主として、自己株式の取得および配当金の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成20年1月期 | 平成21年1月期 | 平成22年1月期 | 平成23年1月期 | 平成24年1月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 70.7 | 72.0 | 73.0 | 73.8 | 73.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 61.8 | 64.9 | 63.1 | 51.2 | 50.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 0.3 | 1.1 | 2.1 | 2.0 | 1.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 122.4 | 168.6 | 40.4 | 22.5 | 23.4 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）より算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化をはかるため内部留保に努めるとともに、将来にわたって安定的な配当を維持していくことを基本方針としておりますが、業績が向上した場合には、相応の配当をもって、株主の皆様へ報いる所存であります。

内部留保金につきましては、長期的視点に立った有効な投資をはかるため、新たな事業展開と経営基盤の充実のための資金にあてる所存であります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当3円に当社創立75周年記念配当2円を加えた計5円を予定しております。これにより中間配当金をあわせた当期の年間配当額は、1株当たり8円となる見込みであります。また、次期配当につきましては1株当たり年間6円を予定しております。

(4) 次期の見通し

不動産賃貸関連事業は、楽天地ビルをはじめとする主力ビルやその他のビルにおいて、引き続き高水準での稼働が続くと見込んでおります。一方、場外馬券場として賃貸しております楽天地ダービービルの賃料減額の影響があり、ビルメンテナンス事業におきましても採算を重視した受注活動を強化するものの、価格競争激化の流れが続いていることから、売上高、セグメント利益とも当期を下回ると予想しております。

娯楽サービス関連事業は、映画興行事業におきましては、売上高は当期並みを見込んでいるものの、「楽天地シネマズ錦糸町」においてデジタル映写機の導入費用が発生することなどから、セグメント利益は当期を下回る見込みであります。また、温浴事業におきましては、「楽天地天然温泉 法典の湯」が引き続き好稼働し、昨年の中日本大震災の影響もなくなることから、売上高、セグメント利益とも当期を上回る見込みであります。

飲食その他事業は、ドトールコーヒー系フランチャイズ店11店におきましては、東日本大震災直後を底として売上の回復が見られ、とんかつ店「かつや」につきましては不採算店の閉鎖を行い、既存店の減価償却が進むことによる採算の改善を見込んでおり、売上高、セグメント利益とも当期を上回る見込みであります。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高9,100百万円(当期比3.5%減)、営業利益1,340百万円(当期比0.5%増)、経常利益につきましては、持分法適用関連会社において当期に実施した賃貸ビルの大規模改装に伴う固定資産除却損がなくなることから、1,410百万円(当期比9.3%増)、当期純利益につきましては、当期に計上した事業整理損がなくなり、繰延税金資産取崩しによる法人税等調整額が減少することなどから、860百万円(当期比671.7%増)と大きく回復する見込みであります。

なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(25年1月期 報告セグメントごとの業績予想)

1 外部顧客への売上高

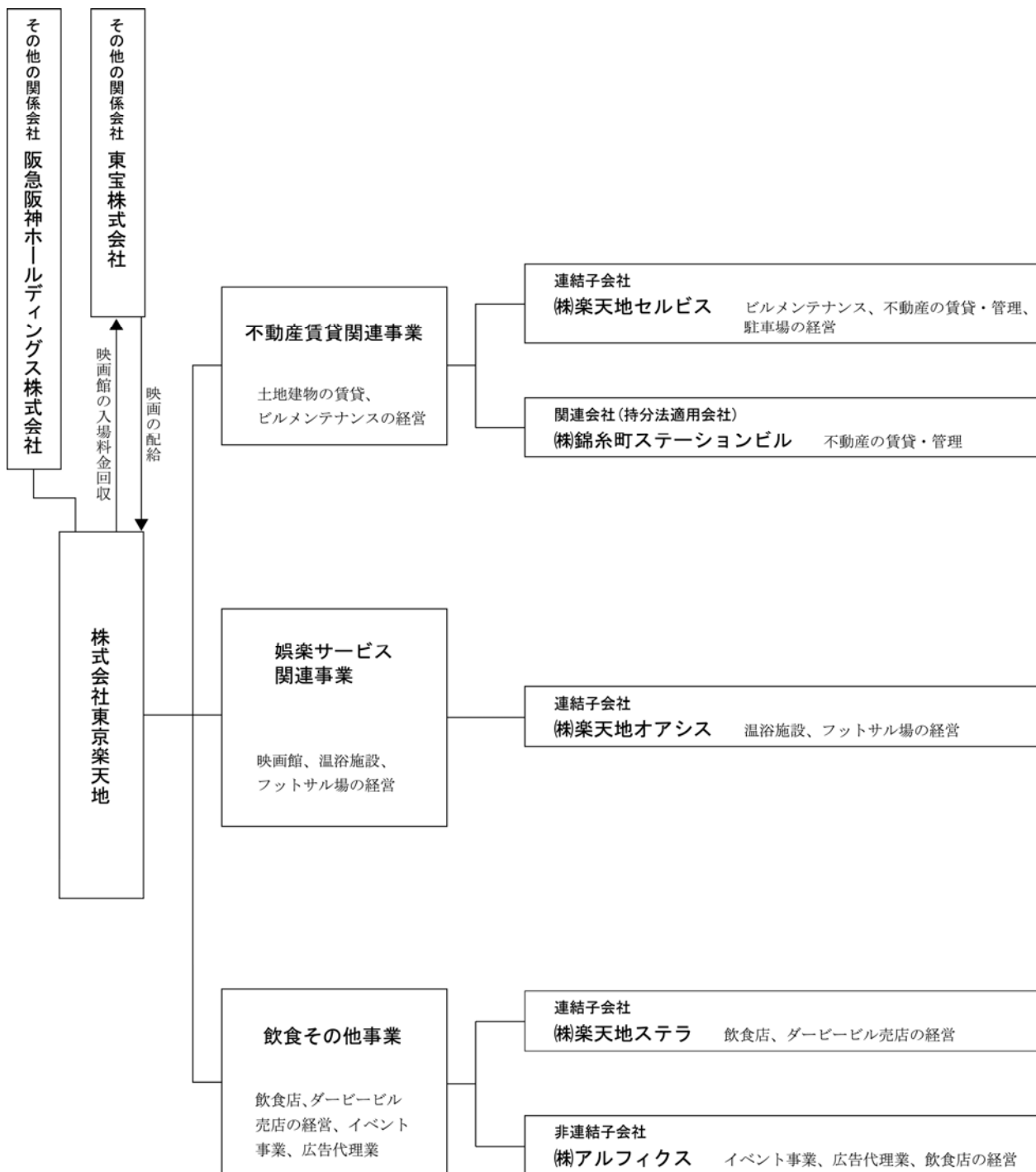
| | 不動産賃貸関連事業 | 娯楽サービス関連事業 | 飲食その他事業 |
|-----------|-----------|------------|---------|
| 通期予想(百万円) | 4,898 | 2,787 | 1,415 |
| 当期実績(百万円) | 5,218 | 2,808 | 1,399 |
| 対当期増減率(%) | △6.1 | △0.8 | 1.1 |

2 セグメント利益

| | 不動産賃貸関連事業 | 娯楽サービス関連事業 | 飲食その他事業 |
|-----------|-----------|------------|---------|
| 通期予想(百万円) | 2,242 | 94 | 109 |
| 当期実績(百万円) | 2,402 | 46 | 54 |
| 対当期増減率(%) | △6.7 | 104.3 | 101.3 |

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社1社で構成されております。
事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 ㈱東京楽天地は「不動産賃貸関連事業」「娯楽サービス関連事業」を行っております。
2 非連結子会社には持分法を適用しておりません。
3 平成24年2月1日に、当社は楽天地建物(株)を吸収合併しております。また同日付で(株)楽天地セルビスは(株)アルフィクスを吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和12年に「下町の大衆に健全な娯楽を提供する」という方針のもとに創業され、映画興行を中心にさまざまな娯楽を提供し、地元・地域に密着した事業活動を行ってまいりました。今後とも、不動産賃貸、娯楽サービスなどの事業を通じ、多様なサービスを提供することで社会に貢献するとともに、株主をはじめとして皆様の信頼と期待に応えられるよう努力いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、不動産賃貸関連事業が売上高の半分を占め、安定的な経営基盤を築いております。その一方で、娯楽サービス関連事業および飲食その他事業は、景気、特に個人消費の動向に左右されやすく、なかでも映画興行事業においては、景気動向だけでなく上映作品による売上高の変動が激しく予測が困難なため、ROE等の経営指標の目標数値を設定しておりません。

なお、当面は、1、2枚目に記載の連結および個別業績予想数値の達成を目標としております。

(3) 会社の対処すべき課題、中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、一昨年1月に閉鎖した浅草事業場につきまして、一部テナントとの立退訴訟が和解し、浅草地区再開発に向けて着々と前進しております。本再開発事業については、収益拡大のみならず、地域貢献も念頭に置いた計画を策定中でございます。さらに、本年5月22日には「東京スカイツリー」が開業し、錦糸町地区の活性化も期待されることから、楽天地ビルにおいては、より一層の集客力向上に努めてまいります。

また、本年2月1日をもって、当社は当社グループ子会社の楽天地建物株式会社を吸収合併し、当社グループ子会社の株式会社楽天地セルビスが株式会社アルフィクスを吸収合併いたしました。この再編成によって、グループ経営の効率化、経営基盤の強化をはかり、企業価値増大を目指してまいります。

今後も、当社グループは、本来の堅実性を損なうことなく、以下の施策を積極的に推進する所存であります。

- ①優良な新規物件の取得を今後も継続して検討し、また既存賃貸ビルにおいては設備の改善などを積極的に推進するとともに、テナントとの信頼関係を強化し、当社グループの安定収益源である不動産賃貸部門の充実をはかります。
- ②当社グループの連携を密にすることによって、グループ全体での経営の効率化や不採算部門の見直しを行い、グループ経営の強化をはかります。
- ③時代のニーズに応えた新規事業の企画・開発を推し進め、また、当社グループの収入は大半が錦糸町地区に依存していることから、他地区への積極的な事業展開をはかります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年1月31日) | 当連結会計年度 (平成24年1月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,242,783 | 1,767,521 |
| 売掛金 | 272,558 | 205,908 |
| 有価証券 | 1,369,169 | 2,470,475 |
| 繰延税金資産 | 315,588 | 162,285 |
| その他 | 799,660 | 715,615 |
| 貸倒引当金 | △1,299 | △32 |
| 流動資産合計 | 3,998,461 | 5,321,774 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | ※3 17,746,471 | ※3 17,423,464 |
| 土地 | ※3 5,535,216 | ※3 5,535,216 |
| その他（純額） | 693,366 | 385,704 |
| 有形固定資産合計 | ※1 23,975,054 | ※1 23,344,385 |
| 無形固定資産 | 242,213 | 257,120 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2 4,308,468 | ※2 3,682,023 |
| 長期貸付金 | 500,000 | — |
| 繰延税金資産 | 391,954 | 397,544 |
| 差入保証金 | ※2 780,955 | ※2 742,827 |
| 保険積立金 | 5,987 | 36,002 |
| その他 | 165,417 | 122,868 |
| 投資その他の資産合計 | 6,152,783 | 4,981,267 |
| 固定資産合計 | 30,370,051 | 28,582,772 |
| 資産合計 | 34,368,513 | 33,904,547 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年1月31日) | 当連結会計年度 (平成24年1月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 353,814 | 306,706 |
| 未払金 | 220,528 | 891,968 |
| リース債務 | — | 3,024 |
| 未払法人税等 | 378,103 | 19,755 |
| 賞与引当金 | 48,006 | 46,383 |
| 役員賞与引当金 | 23,025 | 22,150 |
| アスベスト対策工事引当金 | 100,000 | — |
| 事業整理損失引当金 | 439,000 | 225,700 |
| 資産除去債務 | — | 100,000 |
| その他 | ※3 1,219,238 | ※3 1,111,247 |
| 流動負債合計 | 2,781,716 | 2,726,934 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | — | 26,523 |
| 退職給付引当金 | 513,516 | 550,502 |
| 役員退職慰労引当金 | 109,328 | 82,774 |
| 受入保証金 | ※3 5,607,219 | ※3 5,090,315 |
| 繰延税金負債 | — | 5,295 |
| 資産除去債務 | — | 355,668 |
| 固定負債合計 | 6,230,064 | 6,111,077 |
| 負債合計 | 9,011,781 | 8,838,011 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,046,035 | 3,046,035 |
| 資本剰余金 | 3,378,537 | 3,378,537 |
| 利益剰余金 | 20,768,165 | 20,520,220 |
| 自己株式 | △1,960,685 | △1,962,542 |
| 株主資本合計 | 25,232,053 | 24,982,250 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 124,679 | 84,284 |
| その他の包括利益累計額合計 | 124,679 | 84,284 |
| 純資産合計 | 25,356,732 | 25,066,535 |
| 負債純資産合計 | 34,368,513 | 33,904,547 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 10,002,032 | 9,426,251 |
| 売上原価 | 7,378,528 | 6,984,138 |
| 売上総利益 | 2,623,504 | 2,442,113 |
| 一般管理費 | ※1 1,177,434 | ※1 1,108,467 |
| 営業利益 | 1,446,070 | 1,333,645 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 43,161 | 25,553 |
| 受取配当金 | 49,898 | 43,721 |
| 持分法による投資利益 | 117,571 | 75,124 |
| その他 | 18,925 | 20,245 |
| 営業外収益合計 | 229,556 | 164,645 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 90,024 | 80,062 |
| 固定資産除却損 | 20,256 | 37,108 |
| 投資有価証券評価損 | — | 70,572 |
| 会員権評価損 | 3,122 | 8,860 |
| その他 | 11,416 | 12,155 |
| 営業外費用合計 | 124,820 | 208,759 |
| 経常利益 | 1,550,806 | 1,289,531 |
| 特別利益 | | |
| 事業整理損失引当金戻入額 | — | 20,756 |
| 固定資産売却益 | ※2 24,057 | — |
| 受取弁済金 | ※3 24,667 | — |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | ※4 14,923 | — |
| 特別利益合計 | 63,647 | 20,756 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※5 73,564 | ※5 37,235 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 150,537 |
| 事業整理損 | — | ※6 528,461 |
| 事業整理損失引当金繰入額 | 39,000 | — |
| 減損損失 | ※7 53,082 | ※7 23,291 |
| 賃貸借契約解約損 | 12,043 | — |
| 特別損失合計 | 177,690 | 739,526 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,436,763 | 570,761 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 671,000 | 270,000 |
| 法人税等調整額 | △6,579 | 189,319 |
| 法人税等合計 | 664,420 | 459,319 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 111,441 |
| 当期純利益 | 772,342 | 111,441 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 111,441 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | △40,394 |
| その他の包括利益合計 | — | ※2 △40,394 |
| 包括利益 | — | ※1 71,046 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | 71,046 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,046,035 | 3,046,035 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 3,046,035 | 3,046,035 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,378,537 | 3,378,537 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 3,378,537 | 3,378,537 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 20,364,849 | 20,768,165 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △369,026 | △359,386 |
| 当期純利益 | 772,342 | 111,441 |
| 当期変動額合計 | 403,316 | △247,944 |
| 当期末残高 | 20,768,165 | 20,520,220 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △1,409,307 | △1,960,685 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △551,377 | △1,857 |
| 当期変動額合計 | △551,377 | △1,857 |
| 当期末残高 | △1,960,685 | △1,962,542 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 25,380,114 | 25,232,053 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △369,026 | △359,386 |
| 当期純利益 | 772,342 | 111,441 |
| 自己株式の取得 | △551,377 | △1,857 |
| 当期変動額合計 | △148,060 | △249,802 |
| 当期末残高 | 25,232,053 | 24,982,250 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 260,263 | 124,679 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △135,583 | △40,394 |
| 当期変動額合計 | △135,583 | △40,394 |
| 当期末残高 | 124,679 | 84,284 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 25,640,377 | 25,356,732 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △369,026 | △359,386 |
| 当期純利益 | 772,342 | 111,441 |
| 自己株式の取得 | △551,377 | △1,857 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △135,583 | △40,394 |
| 当期変動額合計 | △283,644 | △290,197 |
| 当期末残高 | 25,356,732 | 25,066,535 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,436,763 | 570,761 |
| 減価償却費 | 1,289,918 | 1,289,231 |
| 減損損失 | 53,082 | 23,291 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 150,537 |
| 事業整理損 | — | 308,461 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 12,613 | 36,985 |
| 事業整理損失引当金の増減額 (△は減少) | 39,000 | △213,300 |
| 受取利息及び受取配当金 | △93,059 | △69,275 |
| 支払利息 | 90,024 | 80,062 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △117,571 | △75,124 |
| 有形固定資産除却損 | 93,821 | 74,343 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △28,243 | — |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | — | 70,572 |
| 会員権評価損 | 3,122 | 8,860 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △3,969 | 66,649 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 12,960 | 5,880 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △40,295 | △47,108 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △17,652 | 73,680 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | △57,085 | △5,672 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | — | 300,581 |
| その他 | △10,005 | △100,030 |
| 小計 | 2,663,423 | 2,549,387 |
| 利息及び配当金の受取額 | 94,742 | 71,318 |
| 利息の支払額 | △93,386 | △81,674 |
| 法人税等の支払額 | △563,917 | △624,032 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,100,862 | 1,914,998 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,578,751 | △540,353 |
| 有価証券の取得による支出 | — | △499,949 |
| 有価証券の売却による収入 | 2,300,000 | 500,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △45,250 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 11,000 | — |
| 貸付金の回収による収入 | — | 600,000 |
| 受入保証金の増加による収入 | 152,464 | 77,887 |
| 受入保証金の償還による支出 | △619,614 | △567,436 |
| 差入保証金の差入による支出 | △15,274 | — |
| 保険積立金の積立による支出 | — | △32,000 |
| 保険積立金の解約による収入 | 106,237 | — |
| その他 | △63,322 | △21,188 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,707,260 | △528,290 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △551,377 | △1,857 |
| 配当金の支払額 | △368,291 | △358,659 |
| リース債務の返済による支出 | — | △693 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △919,668 | △361,209 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △1,526,066 | 1,025,498 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,596,842 | 2,070,775 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 2,070,775 | ※ 3,096,274 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日) |
|--|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数および名称 連結子会社は泉興業株式会社、株式会社楽天地セルビス、株式会社楽天地スポーツセンター、株式会社楽天地ステラ、錦糸興業株式会社の5社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数および名称ならびに連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、楽天地建物株式会社および株式会社アルフィクスの2社であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社錦糸町ステーションビル1社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は、楽天地建物株式会社および株式会社アルフィクスの2社であり、それぞれ当期純損益、利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なるため連結決算日を基準として仮決算を行っております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数および名称 連結子会社は株式会社楽天地オアシス、株式会社楽天地セルビス、株式会社楽天地ステラの3社であります。 なお、平成23年2月1日をもって、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました株式会社楽天地スポーツセンターは株式会社楽天地オアシス(泉興業株式会社より名称変更)に、錦糸興業株式会社は株式会社楽天地セルビスに吸収合併されたことに伴い、それぞれ連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数および名称ならびに連結の範囲から除いた理由 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日) |
|--|---|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="padding-left: 20px;">内規に定めた相当規模以上の建物 定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">平成10年4月1日以降取得した建物(内規に定めた相当規模以上の建物以外の建物で建物附属設備を除く) 定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 7年～50年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">15年</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>連結会計年度末在籍従業員に対する翌連結会計年度支給賞与の当連結会計年度負担額として、支給見積額の当連結会計年度経過期間相当額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度経過期間相当額を計上しております。</p> <p>④ アスベスト対策工事引当金</p> <p>当連結会計年度末において、翌連結会計年度以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>③ リース資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p> |
|--|---|
| <p>⑤ 事業整理損失引当金 浅草事業場の再開発およびその他の事業場における店舗の閉鎖等に伴う損失に備えるため、合理的な見積りによる損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 事業整理損失引当金は、従来、浅草事業場の再開発に伴う損失見込額を計上してはいたしましたが、当連結会計年度に、他の事業場においても店舗の閉鎖等による多額の損失が見込まれることとなりましたため、当該損失見込額を事業整理損失引当金に含めて計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を基準として計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日または償還日の到来する短期的な投資からなっております。</p> | <p>④ 事業整理損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日または償還日の到来する短期的な投資からなっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/> <hr/> |

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

| 前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日) |
|---|---|
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来、今後のアスベスト対策工事の実施に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額をアスベスト対策工事引当金として計上しておりましたが、当会計基準等の適用に伴い、資産除去債務(流動負債)に振替を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は18,140千円、経常利益は17,951千円、税金等調整前当期純利益は168,489千円それぞれ減少しております。なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は451,132千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> |

(表示方法の変更)

| 前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日) |
|---|---|
| | <p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増してきたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の金額は△44,756千円であります。</p> |

(追加情報)

| 前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日) |
|---|--|
| | <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年1月31日) | 当連結会計年度 (平成24年1月31日) |
|--|--|
| ※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 <div style="text-align: right;">20,931,555千円</div> | ※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 <div style="text-align: right;">21,677,623千円</div> |
| ※2 非連結子会社および関連会社に係る注記 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 1,446,009千円 差入保証金 65,000千円 | ※2 非連結子会社および関連会社に係る注記 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 1,521,134千円 差入保証金 65,000千円 |
| ※3 このうち次のとおり担保に供しております。 担保に供している資産(簿価) 建物及び構築物 6,309,078千円 土地 1,145,705千円 <hr/> 計 7,454,783千円 上記に対応する債務 流動負債その他 (短期受入保証金) 480,000千円 受入保証金 3,600,000千円 <hr/> 計 4,080,000千円 | ※3 このうち次のとおり担保に供しております。 担保に供している資産(簿価) 建物及び構築物 5,968,450千円 土地 1,145,705千円 <hr/> 計 7,114,156千円 上記に対応する債務 流動負債その他 (短期受入保証金) 480,000千円 受入保証金 3,120,000千円 <hr/> 計 3,600,000千円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|------------|----------|--------------|----------|--------------|----------|----------------|----------|-------|----------|--------|----------|---------|----------|-----|---------|----|----|----|----|-------|---------|--------|----------|---|-----|-----------|------------|----------|--------------|----------|--------------|----------|----------------|----------|-------|----------|---------|----------|-----|---------|--------|-----------|--------------|-----------|----|----|----|----|------|----------|--------|----------|
| <p>※1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">人件費</td><td style="text-align: right;">829,842千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">うち賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,846千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">うち役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,025千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">うち退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52,076千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">うち役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,393千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,063千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">24,057千円</td></tr> </table> <p>※3 当社子会社元社長が過年度において私的に流用したと判明した金銭について全額弁済させ、同額を特別利益として計上したものであります。</p> <p>※4 上記当社子会社元社長への退職慰労金支払い予定額を全額不支給としたため、同額を特別利益に計上したものであります。</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">64,273千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">9,291千円</td></tr> </table> <p>※6 _____</p> <p>※7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗1店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">東京都墨田区</td> <td style="text-align: right;">53,082千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは閉鎖予定の店舗について減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(53,082千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物53,082千円であります。</p> <p style="margin-top: 10px;">なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は市場価額を基礎として合理的な見積りにより評価し、転用可能な資産以外については売却可能性が見込めないため、閉鎖時の価額を零としております。</p> | 人件費 | 829,842千円 | うち賞与引当金繰入額 | 20,846千円 | うち役員賞与引当金繰入額 | 23,025千円 | うち退職給付引当金繰入額 | 52,076千円 | うち役員退職慰労引当金繰入額 | 38,393千円 | 減価償却費 | 20,063千円 | 器具及び備品 | 24,057千円 | 建物及び構築物 | 64,273千円 | その他 | 9,291千円 | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 | 店舗1店舗 | 建物及び構築物 | 東京都墨田区 | 53,082千円 | <p>※1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">人件費</td><td style="text-align: right;">772,053千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">うち賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,073千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">うち役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,150千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">うち退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,536千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">うち役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,866千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,422千円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">35,724千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,510千円</td></tr> </table> <p>※6 事業整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">訴訟関連費用</td><td style="text-align: right;">308,461千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">事業整理損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">220,000千円</td></tr> </table> <p>※7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> <td style="text-align: center;">東京都台東区</td> <td style="text-align: right;">23,291千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは遊休資産で取り壊し予定の建物等(浅草事業場)について減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23,291千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物23,274千円、その他(器具及び備品)17千円であります。</p> <p style="margin-top: 10px;">なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は市場価額を基礎として合理的な見積りにより評価し、転用可能な資産以外については売却可能性が見込めないため、取り壊し時の価額を零としております。</p> | 人件費 | 772,053千円 | うち賞与引当金繰入額 | 20,073千円 | うち役員賞与引当金繰入額 | 22,150千円 | うち退職給付引当金繰入額 | 37,536千円 | うち役員退職慰労引当金繰入額 | 32,866千円 | 減価償却費 | 28,422千円 | 建物及び構築物 | 35,724千円 | その他 | 1,510千円 | 訴訟関連費用 | 308,461千円 | 事業整理損失引当金繰入額 | 220,000千円 | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 | 遊休資産 | 建物及び構築物等 | 東京都台東区 | 23,291千円 |
| 人件費 | 829,842千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち賞与引当金繰入額 | 20,846千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち役員賞与引当金繰入額 | 23,025千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち退職給付引当金繰入額 | 52,076千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち役員退職慰労引当金繰入額 | 38,393千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 20,063千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 24,057千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 64,273千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9,291千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗1店舗 | 建物及び構築物 | 東京都墨田区 | 53,082千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 人件費 | 772,053千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち賞与引当金繰入額 | 20,073千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち役員賞与引当金繰入額 | 22,150千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち退職給付引当金繰入額 | 37,536千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち役員退職慰労引当金繰入額 | 32,866千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 28,422千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 35,724千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,510千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 訴訟関連費用 | 308,461千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業整理損失引当金繰入額 | 220,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 建物及び構築物等 | 東京都台東区 | 23,291千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|-----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 636,758千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | — |
| 計 | 636,758千円 |

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|--------------|------------|
| その他有価証券評価差額金 | △135,583千円 |
| 計 | △135,583千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

| | 株式の種類 | 前連結会計 年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計 年度末 |
|-------|-------|--------------|------------|----|--------------|
| 発行済株式 | 普通株式 | 65,112,187株 | — | — | 65,112,187株 |
| 自己株式 | 普通株式 | 3,606,156株 | 1,607,752株 | — | 5,213,908株 |

(注) 普通株式の自己株式の増加 1,607,752株の事由

| | |
|-----------------|------------|
| 単元未満株式の買取 | 7,752株 |
| 取締役会決議による自己株式取得 | 1,600,000株 |

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円 銭) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------------------|------------|------------|
| 平成22年4月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 184,518 | 3.00 | 平成22年1月31日 | 平成22年4月30日 |
| 平成22年9月1日 取締役会 | 普通株式 | 184,508 | 3.00 | 平成22年7月31日 | 平成22年10月8日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円 銭) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------------|------------|------------|
| 平成23年4月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 179,694 | 3.00 | 平成23年1月31日 | 平成23年4月28日 |

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

| | 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|-------|-------|-------------|--------|----|-------------|
| 発行済株式 | 普通株式 | 65,112,187株 | — | — | 65,112,187株 |
| 自己株式 | 普通株式 | 5,213,908株 | 6,780株 | — | 5,220,688株 |

(注) 普通株式の自己株式の増加 6,780株は単元未満株式の買取によるものであります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円 銭) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------------------|------------|------------|
| 平成23年4月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 179,694 | 3.00 | 平成23年1月31日 | 平成23年4月28日 |
| 平成23年9月7日 取締役会 | 普通株式 | 179,691 | 3.00 | 平成23年7月31日 | 平成23年10月7日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円 銭) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------------|------------|------------|
| 平成24年4月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 299,457 | 5.00 | 平成24年1月31日 | 平成24年4月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日) | |
|---|-------------|---|--------------|
| ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金勘定 | 1,242,783千円 | 現金及び預金勘定 | 1,767,521千円 |
| 有価証券勘定 | 1,369,169千円 | 有価証券勘定 | 2,470,475千円 |
| 計 | 2,611,953千円 | 計 | 4,237,996千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △39,345千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △39,347千円 |
| 償還期間が3ヶ月を超える債券等 | △501,832千円 | 償還期間が3ヶ月を超える債券等 | △1,102,374千円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,070,775千円 | 現金及び現金同等物 | 3,096,274千円 |
| | | 重要な非資金取引の内容 | |
| | | 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、451,787千円であります。 | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------|---------|---------|------------|---------|---------|-------|------|-------|----|-------|--------|-------|----------|-------|------|-------------|-----|-------------|----|-------------|--|--------|-------|----------|-------|------|-----------|-----|-------------|----|-------------|
| <p>リース取引開始日が平成21年 1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,146千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">165千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">662千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">662千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,085,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,608,696千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,694,572千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 器具及び備品 | 取得価額相当額 | 3,312千円 | 減価償却累計額相当額 | 3,146千円 | 期末残高相当額 | 165千円 | 1年以内 | 165千円 | 合計 | 165千円 | 支払リース料 | 662千円 | 減価償却費相当額 | 662千円 | 1年以内 | 1,085,876千円 | 1年超 | 2,608,696千円 | 合計 | 3,694,572千円 | <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 映画興行事業における映写設備(機械及び装置)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成21年 1月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">807,754千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,846,179千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,653,933千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 165千円 | 減価償却費相当額 | 165千円 | 1年以内 | 807,754千円 | 1年超 | 1,846,179千円 | 合計 | 2,653,933千円 |
| | 器具及び備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 3,312千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 3,146千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 165千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 165千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 165千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 662千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 662千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1,085,876千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,608,696千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,694,572千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 165千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 165千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 807,754千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,846,179千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,653,933千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産による運用に限定しております。短期的な運転資金は手元資金で十分賄えております。デリバティブは行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券および投資有価証券は、主に利息収入目的の債券および取引先企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し長期貸付を行っております。営業債務である買掛金は、ほとんどが1～2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権および長期貸付金について、各営業部門と経理部が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社につきましても、当社の経理規程に準じて同様の管理を行っております。利息収入目的の債券は、有価証券売買基準に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、また、利息収入目的の債券以外のものについては、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりませんので、(注2)をご参照ください。

| | 連結貸借対照表計上額(*) (千円) | 時価(*) (千円) | 差額 (千円) |
|-------------------|-----------------------|---------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 1,242,783 | 1,242,783 | — |
| (2) 売掛金 | 272,558 | 272,558 | — |
| (3) 有価証券および投資有価証券 | 4,209,127 | 4,209,127 | — |
| (4) 長期貸付金 | 500,000 | 502,636 | 2,636 |
| (5) 買掛金 | (353,814) | (353,814) | — |
| (6) 受入保証金 | (3,852,236) | (3,909,051) | △56,814 |

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券および投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、元利金の受取見込額を残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金

買掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 受入保証金

受入保証金の時価については、合理的な返済予定期間および返済予定額を見積り、国債の利回り等適切な指標に自社の信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(*) (千円) |
|--------------|--------------------|
| 非上場株式 | 1,468,509 |
| 貸借契約に係る受入保証金 | (1,754,982) |

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

貸借契約に係る受入保証金については、市場価格がなく、かつ、借入者の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、「(6) 受入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|--------------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,242,783 | — | — | — |
| 売掛金 | 272,558 | — | — | — |
| 有価証券および投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの(社債券) | 100,144 | 598,919 | — | — |
| その他有価証券のうち満期があるもの(その他債券) | 399,869 | — | — | — |
| その他有価証券のうち満期があるもの(その他) | 867,337 | 10,720 | — | — |
| 長期貸付金 | — | 500,000 | — | — |
| 合計 | 2,882,693 | 1,109,639 | — | — |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産による運用に限定しております。短期的な運転資金は手元資金で十分賄えております。デリバティブは行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券および投資有価証券は、主に利息収入目的の債券および取引先企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、ほとんどが1～2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権および長期貸付金について、各営業部門と経理部が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社につきましても、当社の経理規程に準じて同様の管理を行っております。利息収入目的の債券は、有価証券売買基準に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、また、利息収入目的の債券以外のものについては、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりませんので、(注2)をご参照ください。

| | 連結貸借対照表計上額(*) (千円) | 時価(*) (千円) | 差額 (千円) |
|-------------------|-----------------------|---------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 1,767,521 | 1,767,521 | — |
| (2) 売掛金 | 205,908 | 205,908 | — |
| (3) 有価証券および投資有価証券 | 4,608,863 | 4,608,863 | — |
| (4) 買掛金 | (306,706) | (306,706) | — |
| (5) 受入保証金 | (3,442,104) | (3,495,460) | △53,355 |

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券および投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 買掛金

買掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 受入保証金

受入保証金の時価については、合理的な返済予定期間および返済予定額を見積り、国債の利回り等適切な指標に自社の信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(*) (千円) |
|---------------|--------------------|
| 非上場株式 | 1,543,634 |
| 賃貸借契約に係る受入保証金 | (1,648,210) |

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

賃貸借契約に係る受入保証金については、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、「(5) 受入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|------------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,767,521 | — | — | — |
| 売掛金 | 205,908 | — | — | — |
| 有価証券および投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの(社債券) | 1,099,811 | — | — | — |
| その他有価証券のうち満期があるもの(その他) | 1,368,100 | 10,843 | — | — |
| 合計 | 4,441,342 | 10,843 | — | — |

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年1月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| ①株式 | 2,063,255 | 1,857,408 | 205,847 |
| ②債券 | | | |
| 社債 | 710,548 | 699,063 | 11,484 |
| その他 | 401,212 | 399,869 | 1,342 |
| ③その他 | 13,595 | 10,720 | 2,874 |
| 小計 | 3,188,611 | 2,967,061 | 221,549 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 153,179 | 166,828 | △13,648 |
| 小計 | 153,179 | 166,828 | △13,648 |
| 合計 | 3,341,790 | 3,133,890 | 207,900 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

| 種類 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|----|-------------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 11,000 | — | — |
| 合計 | 11,000 | — | — |

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年1月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| ①株式 | 2,084,755 | 1,946,807 | 137,947 |
| ②債券 | | | |
| 社債 | 602,425 | 599,845 | 2,580 |
| 小計 | 2,687,180 | 2,546,653 | 140,527 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| ①株式 | 68,085 | 76,784 | △8,699 |
| ②債券 | | | |
| 社債 | 499,949 | 499,966 | △17 |
| ③その他 | 1,378,326 | 1,378,944 | △617 |
| 小計 | 1,946,360 | 1,955,694 | △9,333 |
| 合計 | 4,633,541 | 4,502,347 | 131,193 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について70,572千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合「著しい下落」と判断し、合理的な反証がない限り、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)および当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日) |
|--|--|
| 1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、退職手当金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。 | 1 採用している退職給付制度の概要 同左 |
| 2 退職給付債務に関する事項 | 2 退職給付債務に関する事項 |
| ①退職給付債務 513,516千円 | ①退職給付債務 550,502千円 |
| ②退職給付引当金 513,516千円 | ②退職給付引当金 550,502千円 |
| 3 退職給付費用に関する事項 | 3 退職給付費用に関する事項 |
| ①勤務費用 70,079千円 | ①勤務費用 52,805千円 |
| ②退職給付費用 70,079千円 | ②退職給付費用 52,805千円 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成23年1月31日) | 当連結会計年度 (平成24年1月31日) |
|---|---|
| 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) | 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) |
| 未払事業税 30,132千円 | 未払事業税 3,158千円 |
| アスベスト対策工事引当金 40,000千円 | 資産除去債務 166,760千円 |
| 事業整理損失引当金 175,600千円 | 事業整理損失引当金 90,280千円 |
| 回数券未回収額 43,301千円 | 回数券未回収額 45,245千円 |
| 退職給付引当金 203,884千円 | 退職給付引当金 199,417千円 |
| 役員退職慰労引当金 43,731千円 | 役員退職慰労引当金 29,500千円 |
| 投資有価証券評価損 18,326千円 | 投資有価証券評価損 26,045千円 |
| 会員権評価損 53,919千円 | 会員権評価損 51,200千円 |
| 減価償却超過額 62,019千円 | 減価償却超過額 56,963千円 |
| 減損損失 21,232千円 | 減損損失 9,316千円 |
| 繰越欠損金 133,552千円 | 繰越欠損金 183,758千円 |
| その他 75,910千円 | その他 78,619千円 |
| 繰延税金資産小計 901,611千円 | 繰延税金資産小計 940,266千円 |
| 評価性引当額 △97,291千円 | 評価性引当額 △259,696千円 |
| 繰延税金資産合計 804,319千円 | 繰延税金資産合計 680,569千円 |
| (繰延税金負債) | (繰延税金負債) |
| その他有価証券評価差額金 △87,191千円 | その他有価証券評価差額金 △49,738千円 |
| その他 △9,584千円 | 資産除去債務に対応する除去費用 △66,710千円 |
| 繰延税金負債合計 △96,776千円 | その他 △9,585千円 |
| 差引繰延税金資産の純額 707,543千円 | 繰延税金負債合計 △126,034千円 |
| | 差引繰延税金資産の純額 554,535千円 |

| 前連結会計年度 (平成23年1月31日) | 当連結会計年度 (平成24年1月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|-------|------|--|--------------------|------|----------------------|-------|------------|-------|---------|------|-----------|------|-----|------|-------------------|-------|--|--------|--------|------|--|--------------------|-------|----------------------|--------|------------|--------|---------|-------|----------------------|--------|-----------|--------|-----|--------|-------------------|--------|
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△3.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">6.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.2%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.0% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.5% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.6% | 持分法による投資利益 | △3.3% | 住民税均等割等 | 0.5% | 評価性引当額の増加 | 6.8% | その他 | 0.3% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 46.2% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.00%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.55%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.66%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△5.26%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.79%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">11.99%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">28.45%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.39%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80.47%</td> </tr> </table> <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年1月31日まで 40.00%</p> <p>平成25年2月1日から平成28年1月31日まで 38.01%</p> <p>平成28年2月1日以降 35.64%</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が41,125千円減少し、その他有価証券評価差額金が5,585千円増加し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が46,711千円増加しております。</p> | 法定実効税率 | 40.00% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 6.55% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.66% | 持分法による投資利益 | △5.26% | 住民税均等割等 | 0.79% | 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 11.99% | 評価性引当額の増加 | 28.45% | その他 | △0.39% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 80.47% |
| 法定実効税率 | 40.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法による投資利益 | △3.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増加 | 6.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 46.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.00% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 6.55% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.66% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法による投資利益 | △5.26% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.79% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 11.99% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増加 | 28.45% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △0.39% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 80.47% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

共通支配下の取引等

1 対象となった事業の名称および事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取引の目的

(1) 泉興業株式会社と株式会社楽天地スポーツセンターの合併

① 対象となった事業の名称およびその事業の内容

名 称：泉興業株式会社

事業の内容：温浴施設の経営

名 称：株式会社楽天地スポーツセンター

事業の内容：ゲームセンター・フットサル場の経営

② 企業結合日

平成23年 2月 1日

③ 企業結合の法的形式

泉興業株式会社(当社の連結子会社)を存続会社、株式会社楽天地スポーツセンター(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併であります。

④ 結合後企業の名称

株式会社楽天地オアシス(当社の連結子会社)

(合併後、泉興業株式会社より名称変更いたしました)

⑤ その他取引の概要に関する事項

娯楽サービス関連事業で接客業を営む両社を合併することにより、企業価値の向上をはかることを目的としております。

(2) 株式会社楽天地サービスと錦糸興業株式会社の合併

① 対象となった事業の名称およびその事業の内容

名 称：株式会社楽天地サービス

事業の内容：ビルメンテナンスならびに駐車場の経営

名 称：錦糸興業株式会社

事業の内容：不動産の賃貸・仲介・管理

② 企業結合日

平成23年 2月 1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社楽天地サービス(当社の連結子会社)を存続会社、錦糸興業株式会社(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併であります。

④ 結合後企業の名称

株式会社楽天地サービス(当社の連結子会社)

⑤ その他取引の概要に関する事項

株式会社楽天地サービスは不動産賃貸業も営んでいることから、両社を合併することにより、経営の効率化をはかることを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき共通支配下の取引として処理いたしました。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年1月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループ事業所の建物解体時におけるアスベスト除去費用、建設リサイクル法に基づくコンクリート塊等のリサイクル費用および不動産賃貸契約に基づく退去時における原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を主として20～50年と見積り、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り(主として0.3～2.2%)を使用して算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|-----------------|-----------|
| 期首残高(注) | 451,132千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 654千円 |
| 時の経過による調整額 | 5,958千円 |
| 除去義務の消滅による減少額 | △2,077千円 |
| 期末残高 | 455,668千円 |

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

当社および一部の子会社では、東京都等において、賃貸用の商業施設等(土地を含む。)を有しております。なお、賃貸用の商業施設等の一部については、当社および連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。平成23年1月期における当該賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸損益は、2,897,635千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額および連結決算日における時価は、次のとおりであります。

| 連結貸借対照表計上額 | | | 連結決算日における時価 (千円) |
|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------|
| 前連結会計年度末残高 (千円) | 当連結会計年度増減額 (千円) | 当連結会計年度末残高 (千円) | |
| 16,795,259千円 | 2,382,320千円 | 19,177,580千円 | 43,576,673千円 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

| | | |
|-----|---------|-------------|
| 増 加 | 北新宿ビル取得 | 1,520,860千円 |
| | 六本木ビル取得 | 1,236,418千円 |
| 減 少 | 減価償却 | 494,082千円 |

3. 時価の算定方法

主として社外の不動産鑑定士による不動産評価に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)

当社および一部の子会社では、東京都等において、賃貸用の商業施設等(土地を含む。)を有しております。なお、賃貸用の商業施設等の一部については、当社および連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。平成24年1月期における当該賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸損益は、2,579,174千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額および連結決算日における時価は、次のとおりであります。

| 連結貸借対照表計上額 | | | 連結決算日における時価 (千円) |
|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------|
| 前連結会計年度末残高 (千円) | 当連結会計年度増減額 (千円) | 当連結会計年度末残高 (千円) | |
| 19,177,580千円 | △342,046千円 | 18,835,533千円 | 42,930,560千円 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

| | | |
|-----|-------------------------|-----------|
| 増 加 | 楽天地ダービービル西館 フロアリニューアル工事 | 73,188千円 |
| | 資産除去債務会計基準の適用に伴う除去費用計上額 | 83,510千円 |
| 減 少 | 減価償却 | 499,094千円 |
| | 減損損失 | 20,123千円 |

3. 時価の算定方法

主として社外の不動産鑑定士による不動産評価に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

| | 不動産賃貸 関連事業 (千円) | 娯楽サービス 関連事業 (千円) | 飲食その他 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去または 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------------------|-----------------------|------------------------|---------------------|------------|---------------------|------------|
| I 売上高および営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 5,509,371 | 3,082,341 | 1,410,318 | 10,002,032 | — | 10,002,032 |
| (2) セグメント間の内部 売上高または振替高 | 434,713 | 894 | 1,324 | 436,932 | (436,932) | — |
| 計 | 5,944,085 | 3,083,236 | 1,411,643 | 10,438,965 | (436,932) | 10,002,032 |
| 営業費用 | 3,394,600 | 3,048,203 | 1,328,357 | 7,771,161 | 784,801 | 8,555,962 |
| 営業利益 | 2,549,485 | 35,032 | 83,286 | 2,667,804 | (1,221,734) | 1,446,070 |
| II 資産、減価償却費、減損 損失および資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 24,039,667 | 1,711,862 | 758,372 | 26,509,901 | 7,858,612 | 34,368,513 |
| 減価償却費 | 1,010,618 | 231,656 | 25,991 | 1,268,267 | 21,650 | 1,289,918 |
| 減損損失 | — | 53,082 | — | 53,082 | — | 53,082 |
| 資本的支出 | 4,033,153 | 473,317 | 40,573 | 4,547,045 | 64,546 | 4,611,591 |

- (注) 1 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業区分の主要事業内容
 不動産賃貸関連事業・・・土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営
 娯楽サービス関連事業・・・映画館、温浴施設、ゲームセンター・フットサル場の経営
 飲食その他事業・・・飲食店、ダービービル売店の経営
 3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,177,434千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社および連結子会社の管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は7,867,401千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金、長期投資資金および管理部門に係る資産等であります。
 5 金額には消費税等は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、記載事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

海外売上高がないため、記載事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が部門ごとの包括的な計画を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「不動産賃貸関連事業」、「娯楽サービス関連事業」および「飲食その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産賃貸関連事業」は、土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営を行っております。「娯楽サービス関連事業」は、映画館、温浴施設、ゲームセンター・フットサル場の経営を行っております。「飲食その他事業」は飲食店、ダービービル売店の経営を行っております。

なお、「娯楽サービス関連事業」の中のゲームセンターの経営につきましては、平成23年4月30日をもって終了いたしましたしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の規定改正前のセグメント情報は、改正後の規定等に準拠して作成する前連結会計年度のセグメント情報と同様であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (千円) (注1~4) | 連結財務諸表 計上額 (千円) (注5) |
|-------------------------|-----------------------|------------------------|---------------------|------------|-----------------------|-------------------------------|
| | 不動産賃貸 関連事業 (千円) | 娯楽サービス 関連事業 (千円) | 飲食その他 事業 (千円) | 計 (千円) | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,218,146 | 2,808,441 | 1,399,663 | 9,426,251 | — | 9,426,251 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | 418,620 | 796 | 1,151 | 420,569 | △420,569 | — |
| 計 | 5,636,767 | 2,809,238 | 1,400,815 | 9,846,821 | △420,569 | 9,426,251 |
| セグメント利益 | 2,402,777 | 46,913 | 54,141 | 2,503,832 | △1,170,186 | 1,333,645 |
| セグメント資産 | 23,076,940 | 1,440,905 | 751,767 | 25,269,913 | 8,634,933 | 33,904,547 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,080,949 | 150,489 | 30,024 | 1,261,463 | 27,767 | 1,289,231 |
| 有形固定資産および 無形固定資産の増加額 | 468,321 | 181,881 | 29,928 | 680,130 | 55,268 | 735,399 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,170,186千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,108,467千円、セグメント間取引消去△61,719千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額8,634,933千円は、主として各報告セグメントに配分していない連結財務諸表提出会社の余資運用資金、長期投資資金および管理部門に係る全社資産であります。

3. 減価償却費の調整額27,767千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額55,268千円は、主として各報告セグメントに配分していない有形固定資産および無形固定資産の取得額であります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称または氏名 | 売上高 (千円) | 関連するセグメント名 |
|------------|-----------|------------|
| 日本中央競馬会 | 1,950,556 | 不動産賃貸関連事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

| | 報告セグメント | | | | 全社・消去 (千円) | 合計 (千円) |
|------|-----------------------|------------------------|---------------------|-----------|---------------|------------|
| | 不動産賃貸 関連事業 (千円) | 娯楽サービス 関連事業 (千円) | 飲食その他 事業 (千円) | 計 (千円) | | |
| 減損損失 | — | — | — | — | 23,291 | 23,291 |

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称または氏名 | 所在地 | 資本金または出資金(千円) | 事業の内容または職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----------|-------------|---------|---------------|----------------------|----------------------|-----------------------|-------|----------|-----------------------------|--------------------|
| その他の関係会社 | 東宝㈱ | 東京都千代田区 | 10,355,847 | 映画の製作 配給 演劇興行 不動産賃貸他 | 被所有 直接 18.7% 間接 4.6% | 映画興行に関する業務提携 役員の兼任 | 利息の受取 | 9,949 | 流動資産 その他(短期貸付金) 長期貸付金 | 600,000 500,000 |

取引条件および取引条件の決定方針等

資金の貸付は、グループ全体の資金効率化を図るため貸付を実施したものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱錦糸町ステーションビルであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

| | |
|----------|-----------|
| | (千円) |
| 流動資産合計 | 2,684,301 |
| 固定資産合計 | 5,416,963 |
| 流動負債合計 | 773,229 |
| 固定負債合計 | 2,638,685 |
| 純資産合計 | 4,689,349 |
| | (千円) |
| 売上高 | 2,627,880 |
| 税引前当期純利益 | 684,421 |
| 当期純利益 | 408,942 |

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称または氏名 | 所在地 | 資本金または出資金(千円) | 事業の内容または職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----------|-------------|---------|---------------|----------------------|----------------------|-----------------------|-------|----------|--------------------|----------|
| その他の関係会社 | 東宝㈱ | 東京都千代田区 | 10,355,847 | 映画の製作 配給 演劇興行 不動産賃貸他 | 被所有 直接 18.7% 間接 4.6% | 映画興行に関する業務提携 役員の兼任 | 利息の受取 | 9,917 | 流動資産 その他(短期貸付金) | 500,000 |

取引条件および取引条件の決定方針等

資金の貸付は、当社グループ全体の資金効率化を図るため貸付を実施したものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱錦糸町ステーションビルであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

| | |
|----------|-----------|
| | (千円) |
| 流動資産合計 | 2,483,716 |
| 固定資産合計 | 5,463,254 |
| 流動負債合計 | 1,002,057 |
| 固定負債合計 | 1,994,260 |
| 純資産合計 | 4,950,652 |
| | (千円) |
| 売上高 | 2,738,283 |
| 税引前当期純利益 | 440,572 |
| 当期純利益 | 261,303 |

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 423円33銭 | 1株当たり純資産額 | 418円53銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 12円68銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 1円86銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

| | 前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日) |
|---------------------|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円) | 772,342 | 111,441 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 772,342 | 111,441 |
| 普通株主に帰属しない当期純利益(千円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 60,887,053 | 59,896,423 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日) |
|---|---|
| <p>(連結子会社間の合併)</p> <p>当社の完全子会社である泉興業株式会社と株式会社楽天地スポーツセンター、および株式会社楽天地サービスと錦糸興業株式会社は平成23年2月1日を期日として合併いたしました。</p> <p>1 合併当事会社の名称およびその事業内容、合併の目的</p> <p>(1) 泉興業株式会社と株式会社楽天地スポーツセンターの合併</p> <p>① 合併当事会社の名称およびその事業内容</p> <p>(存続会社)</p> <p>名 称 泉興業株式会社 事業の内容 温浴施設の経営</p> <p>(消滅会社)</p> <p>名 称 株式会社楽天地スポーツセンター 事業の内容 ゲームセンター、フットサル場の経営</p> <p>② 合併の目的</p> <p>娯楽サービス関連事業で接客業を営む両社を合併することにより、企業価値の向上をはかるため。</p> <p>(2) 株式会社楽天地サービスと錦糸興業株式会社の合併</p> <p>① 合併当事会社の名称およびその事業内容</p> <p>(存続会社)</p> <p>名 称 株式会社楽天地サービス 事業の内容 ビルメンテナンスならびに駐車場の経営</p> <p>(消滅会社)</p> <p>名 称 錦糸興業株式会社 事業の内容 不動産の賃貸・仲介・管理</p> <p>② 合併の目的</p> <p>株式会社楽天地サービスは不動産賃貸業も営んでいることから、両社を合併することにより、経営の効率化をはかるため。</p> <p>2 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の方式</p> <p>泉興業株式会社および株式会社楽天地サービスを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社楽天地スポーツセンターおよび錦糸興業株式会社は解散する。</p> <p>(2) 合併後企業の名称</p> <p>合併後の泉興業株式会社の名称は、株式会社楽天地オアシスに変更いたしました。合併後の株式会社楽天地サービスの名称につきましては変更ありません。</p> <p>(3) 会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。</p> | |

| <p>前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p> |
|--|---|
| | <p>(当社と子会社および子会社間の合併)</p> <p>当社は、平成23年12月 7日開催の取締役会において、当社と子会社および子会社間の合併を決議し、平成24年 2月 1日を期日として合併いたしました。</p> <p>1 合併当事会社の名称およびその事業内容、合併の目的</p> <p>(1) 当社と楽天地建物株式会社の合併</p> <p>① 合併当事会社の名称およびその事業内容 (存続会社) 名 称 株式会社東京楽天地 事業の内容 不動産賃貸業、映画興行 (消滅会社) 名 称 楽天地建物株式会社 事業の内容 不動産賃貸業</p> <p>② 合併の目的 不動産賃貸業を営む楽天地建物株式会社を合併することにより、経営の効率化をはかるため。</p> <p>(2) 株式会社楽天地サービスと株式会社アルフィクスの合併</p> <p>① 合併当事会社の名称およびその事業内容 (存続会社) 名 称 株式会社楽天地サービス 事業の内容 ビルメンテナンスならびに駐車場の経営 (消滅会社) 名 称 株式会社アルフィクス 事業の内容 広告代理業、催事、展示物等の企画、製作、実施およびその請負</p> <p>② 合併の目的 株式会社アルフィクスのイベント事業を株式会社楽天地サービスに移管し、経営の効率化をはかるため。</p> <p>2 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の方式 当社および株式会社楽天地サービスを存続会社とする吸収合併方式で、楽天地建物株式会社および株式会社アルフィクスは解散いたしました。</p> <p>(2) 会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。</p> |

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年1月31日) | 当事業年度 (平成24年1月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,036,285 | 1,617,205 |
| 売掛金 | 82,412 | 77,504 |
| 有価証券 | 1,369,169 | 2,470,475 |
| 商品 | 2,966 | 3,542 |
| 前払費用 | 25,171 | 24,610 |
| 繰延税金資産 | 256,544 | 149,671 |
| 短期貸付金 | 694,538 | 811,294 |
| その他 | 75,363 | 126,118 |
| 流動資産合計 | 3,542,452 | 5,280,422 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 17,090,312 | 16,780,083 |
| 構築物（純額） | 115,248 | 101,351 |
| 機械及び装置（純額） | 141,838 | 122,677 |
| 器具及び備品（純額） | 70,063 | 67,321 |
| 土地 | 5,353,697 | 5,353,697 |
| リース資産（純額） | 27,832 | 48,982 |
| 建設仮勘定 | 235,672 | — |
| 有形固定資産合計 | 23,034,665 | 22,474,113 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 211,476 | 211,476 |
| 諸施設利用権 | 7,251 | 6,545 |
| リース資産 | 12,386 | 9,581 |
| 無形固定資産合計 | 231,114 | 227,604 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 950,636 | 289,737 |
| 関係会社株式 | 2,132,792 | 2,027,139 |
| 関係会社社長期貸付金 | 775,000 | 30,200 |
| 長期前払費用 | 79,669 | 51,370 |
| 差入保証金 | 533,804 | 468,804 |
| 繰延税金資産 | 259,598 | 367,837 |
| その他 | 61,095 | 51,035 |
| 投資その他の資産合計 | 4,792,597 | 3,286,124 |
| 固定資産合計 | 28,058,377 | 25,987,842 |
| 資産合計 | 31,600,829 | 31,268,265 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年1月31日) | 当事業年度 (平成24年1月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 103,729 | 107,757 |
| リース債務 | 10,284 | 13,308 |
| 未払金 | 143,203 | 829,325 |
| 未払法人税等 | 347,394 | 3,803 |
| 未払費用 | 124,741 | 97,692 |
| 前受金 | 178,833 | 170,641 |
| 預り金 | 801,825 | 527,723 |
| 賞与引当金 | 25,000 | 25,000 |
| 役員賞与引当金 | 19,800 | 18,600 |
| アスベスト対策工事引当金 | 100,000 | — |
| 事業整理損失引当金 | 417,000 | 224,000 |
| 資産除去債務 | — | 100,000 |
| 短期受入保証金 | 522,080 | 549,426 |
| 流動負債合計 | 2,793,891 | 2,667,279 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 31,945 | 48,184 |
| 退職給付引当金 | 452,626 | 481,255 |
| 役員退職慰労引当金 | 91,530 | 75,240 |
| 資産除去債務 | — | 305,429 |
| 受入保証金 | 5,602,161 | 5,090,045 |
| 固定負債合計 | 6,178,262 | 6,000,154 |
| 負債合計 | 8,972,154 | 8,667,433 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,046,035 | 3,046,035 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,378,537 | 3,378,537 |
| 資本剰余金合計 | 3,378,537 | 3,378,537 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 691,445 | 691,445 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 15,550,000 | 16,150,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,801,619 | 1,214,425 |
| 利益剰余金合計 | 18,043,065 | 18,055,871 |
| 自己株式 | △1,960,685 | △1,962,542 |
| 株主資本合計 | 22,506,953 | 22,517,901 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 121,722 | 82,930 |
| 評価・換算差額等合計 | 121,722 | 82,930 |
| 純資産合計 | 22,628,675 | 22,600,831 |
| 負債純資産合計 | 31,600,829 | 31,268,265 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 興行収入 | 1,774,525 | 1,560,917 |
| 賃貸収入 | 4,508,465 | 4,249,903 |
| 売上高合計 | 6,282,991 | 5,810,820 |
| 売上原価 | | |
| 興行原価 | 1,665,830 | 1,511,698 |
| 賃貸原価 | 2,195,628 | 1,996,633 |
| 売上原価合計 | 3,861,459 | 3,508,331 |
| 売上総利益 | 2,421,531 | 2,302,488 |
| 一般管理費 | | |
| 一般管理費合計 | 881,637 | 856,517 |
| 営業利益 | 1,539,894 | 1,445,971 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 17,720 | 17,027 |
| 有価証券利息 | 32,314 | 15,204 |
| 受取配当金 | 159,234 | 159,126 |
| その他 | 10,402 | 5,889 |
| 営業外収益合計 | 219,671 | 197,248 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 90,931 | 80,511 |
| 固定資産除却損 | 19,139 | 26,745 |
| 投資有価証券評価損 | — | 68,394 |
| 会員権評価損 | 2,775 | 8,860 |
| その他 | 9,318 | 3,511 |
| 営業外費用合計 | 122,163 | 188,023 |
| 経常利益 | 1,637,403 | 1,455,196 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 52,667 | 37,235 |
| 子会社株式評価損 | — | 70,000 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 137,307 |
| 減損損失 | — | 23,291 |
| 事業整理損 | — | 528,461 |
| 事業整理損失引当金繰入額 | 17,000 | — |
| 特別損失合計 | 69,667 | 796,296 |
| 税引前当期純利益 | 1,567,735 | 658,900 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 611,000 | 253,000 |
| 法人税等調整額 | 4,292 | 33,707 |
| 法人税等合計 | 615,292 | 286,707 |
| 当期純利益 | 952,443 | 372,192 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,046,035 | 3,046,035 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 3,046,035 | 3,046,035 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 3,378,537 | 3,378,537 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 3,378,537 | 3,378,537 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 691,445 | 691,445 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 691,445 | 691,445 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 15,150,000 | 15,550,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 400,000 | 600,000 |
| 当期変動額合計 | 400,000 | 600,000 |
| 当期末残高 | 15,550,000 | 16,150,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,618,203 | 1,801,619 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △369,026 | △359,386 |
| 当期純利益 | 952,443 | 372,192 |
| 別途積立金の積立 | △400,000 | △600,000 |
| 当期変動額合計 | 183,416 | △587,194 |
| 当期末残高 | 1,801,619 | 1,214,425 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 17,459,649 | 18,043,065 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △369,026 | △359,386 |
| 当期純利益 | 952,443 | 372,192 |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 当期変動額合計 | 583,416 | 12,805 |
| 当期末残高 | 18,043,065 | 18,055,871 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △1,409,307 | △1,960,685 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △551,377 | △1,857 |
| 当期変動額合計 | △551,377 | △1,857 |
| 当期末残高 | △1,960,685 | △1,962,542 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 22,474,914 | 22,506,953 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △369,026 | △359,386 |
| 当期純利益 | 952,443 | 372,192 |
| 自己株式の取得 | △551,377 | △1,857 |
| 当期変動額合計 | 32,039 | 10,948 |
| 当期末残高 | 22,506,953 | 22,517,901 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 254,949 | 121,722 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △133,227 | △38,792 |
| 当期変動額合計 | △133,227 | △38,792 |
| 当期末残高 | 121,722 | 82,930 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 22,729,863 | 22,628,675 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △369,026 | △359,386 |
| 当期純利益 | 952,443 | 372,192 |
| 自己株式の取得 | △551,377 | △1,857 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △133,227 | △38,792 |
| 当期変動額合計 | △101,187 | △27,844 |
| 当期末残高 | 22,628,675 | 22,600,831 |

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. 役員の変動

1. 代表取締役の変動

なし

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補(平成24年4月26日付)

| | | | | | |
|----------------|---------|---------|---------|---------|-----------------|
| 社外取締役 (非常勤) | しま 島 | たに 谷 | よし 能 | しげ 成 | (東宝株式会社代表取締役社長) |
|----------------|---------|---------|---------|---------|-----------------|

| | | | | | |
|-------|---------|---------|---------|---------|--------------------------|
| 取 締 役 | いの 猪 | また 俣 | みつ 三 | のぶ 暢 | (株式会社楽天地オアシス 代表取締役社長) |
|-------|---------|---------|---------|---------|--------------------------|

(2) 退任予定取締役(平成24年4月26日付)

| | | | | |
|-----|---------|--------|---------|---------|
| 辞 任 | たか 高 | い 井 | ひで 英 | ゆき 幸 |
|-----|---------|--------|---------|---------|

| | | | | |
|-----|--------|---------|---------|--------|
| 退 任 | お 小 | ばた 畑 | かず 一 | お 男 |
|-----|--------|---------|---------|--------|

なお、平成24年3月30日付で株式会社楽天地ステラ代表取締役社長に就任する予定です。

(3) 取締役の担当等の変更

| | | | | | |
|-----------------------------|--------|---------|---------|--------|----------------------|
| 取 締 役 不動産経営・ 浅草開発準備担当 | お 小 | ばた 畑 | かず 一 | お 男 | (取 締 役) (不動産経営担当) |
|-----------------------------|--------|---------|---------|--------|----------------------|

| | | | | | |
|---------------|---------|---------|--------|---------|------------------------|
| 取 締 役 総務担当 | かね 金 | たき 瀧 | し 史 | ろう 郎 | (取 締 役) (企画開発・総務担当) |
|---------------|---------|---------|--------|---------|------------------------|

以上平成24年4月1日付

| | | | | |
|--|---------|---------|---------|---------|
| 取 締 役 不動産経営・ 浅草開発準備・ 防災管理担当・ 不動産経営部長 | いの 猪 | また 俣 | みつ 三 | のぶ 暢 |
|--|---------|---------|---------|---------|

以上平成24年4月26日付

以 上